

「二度と戦争しない」

戦後
79年

日本軍の中国侵略の発端となった1931年の満州事変から、甚大な被害を生んだ太平洋戦争終結の1945年8月15日まで、死者は2000万人以上とされています。非戦の誓いとして制定された日本国憲法に基づく外交こそ、日本政府がとるべき道です。

必要
なのは

9条をいかに こと

軍拡は緊張を高める

岸田政権は「核兵器のない世界」を唱える一方、核兵器禁止条約への参加は拒否。それどころか「核抑止力」を強調し、米国の核戦略に積極的に付き従おうとしています。

狙いは米軍とともに自衛隊が他国を先制攻撃する態勢づくりです。そのために防衛費を倍増し、南西諸島で基地増強を進めていますが、これでは近隣諸国との緊張を高めるばかりです。

憲法に自衛隊明記？

岸田首相は8月7日、自民党内の会議で改憲論議の加速を主張し、憲法9条に自衛隊を明記する案を8月中にまとめるよう求めました。自衛隊を憲法上の存在に格上げすれば、戦力不保持を掲げる9条は空洞化します。

対話による紛争回避の努力は、諸外国で実践されています。日本も憲法の理念に即し、外交を軸にした平和構想を展望すべきです。



沖縄を
平和の
拠点に

沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地は「世界一危険」と言われます。普天間基地のヘリが沖縄国際大学に墜落してから20年、返還合意から28年経ちますが、基地は全く動かず、米軍機の低空・夜間飛行が横行するばかり。日米政府は危険を放置する一方、「代替」と称して名護市辺野古に新たな基地を造ろうとしています。

普天間基地の危険性除去は、基地の運用停止と撤去でこそ実現できます。基地建設・増強は、沖縄を再び戦場にしかねません。沖縄を戦争の拠点でなく、平和の拠点に！

辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地撤去を求める署名にご賛同ください

日本平和委員会 2024年8月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです
「平和新聞」(旬刊)、「平和運動」(月刊) 発行中

<http://j-peace.org/>

